

2019年度

J r B 総 合 科 目

注 意

1. 試験開始の指示があるまでこの問題冊子を開いてはいけません。
2. 解答用紙はすべてHBの黒鉛筆またはHBの黒芯のシャープペンシルで記入することになっています。HBの黒鉛筆・消しゴムを忘れた人は監督に申し出てください。(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
3. この問題冊子は8頁までとなっています。試験開始後、ただちに頁数を確認してください。
4. 解答用紙にはすでに受験番号が記入されていますので、あなたの受験票の番号であるかどうかを確認してください。
5. 解答は解答用紙の指定された解答欄に記入し、その他の部分には何も書いてはいけません。
6. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、傷つけたりしないように注意してください。
7. この問題冊子とメモ用紙は持ち帰ってください。

次の文章を読み、下記の設問1～5に答えなさい。解答は解答用紙の所定欄にしるしなさい。

経済学者が好きな言い回しの1つに、‘There is no such thing as a free lunch.’というものがあ。ノーベル経済学賞を受賞した米国の経済学者ミルトン・フリードマンは、この言い回しをそのまま1975年に出版した自著の題名にしたほどである。この言い回しを日本語に訳せば、「ただの昼食なんてものはない」「ただほど高いものはない」となるうか。

フリーランチとは、米国の昔の酒場で客寄せのために無料で出された軽食のことである。フリーランチは酒を注文した場合にのみ提供されるのが常だったので、結局、フリーランチを食べた客たちは、レストランで食事だけをとるよりも高いお金を払うことになった。

「フリー（無料）」という言葉のせいで錯覚に陥ったのである。

¹⁾フリーランチの教訓の経済的な意味は、私たちが享受するどんな便益にも、それを実現するにはそれぞれコスト（費用）がかかっていることを忘れるなということである。私たちの社会が、より平等かつ効率的になればなるほど、こうしたコストを払わないで自分だけ有利に便益を享受しようとするのがますます不可能となる。だからこの世には「うまい話」などないのだ。というのは、仮に少しでも「うまい話」の余地が存在するとしたら、そこにはすぐに裁定取引が働いて、結果、コストに見合った「^{*}一物一価^{**}」だけが存在することになるからである。そしてこうした原則は、個人に対してであれ、企業に対してであれ、国に対してであれ、等しく成立するのだ。

仮に働いて手に入れた収入を上回る消費生活を続けることができるとしたら、その場合にはフリーランチが存在することになるだろう。だが私たちが知るように、無条件にはそのようなうまい話など存在しない。そのような消費のコストは、本人の先行する貯蓄か、家族の貯蓄（遺産を含む）か、あるいは借金により賄われているにちがいない。そして借金には、利子をつけて借りた額を上回るお金を返さねばならないという高いコストがかかる。国の収入（歳入）と支出（歳出）についても同じことが言える。日本は長年にわたり収入（歳入）を上回る大幅な支出（歳出）を借金（国債発行）で賄ってきたため、2015年における政府債務残高は対GDP比で216%となり、OECD加盟35か国のうち「最悪」となった（『OECD対日経済審査報告書2017年版』）。こんにち、日本にとって財政再建が急務であるゆえんである。

財政再建にもフリーランチが存在しない以上、政府債務の対GDP比率を下げる方策は、主に歳出削減策を計画するものと、主に増税策を計画するものとに大別されるだろう。しかし、「大きな政府」に賛同する人々によれば、歳出削減は経済成長を阻害し自らの首を絞

めるものだとされ、増税以上に景気後退を招きやすいということになる。それに対して、現代の「議会制民主主義」のもとでは、「大きな政府」による財政政策はもっぱら財政赤字³⁾をもたらしがちだとする考え方もある。

ハーバード大学のアルベルト・アレスナ教授は、1990年代からさまざまな国々の財政改革の結果についての実証研究を行ってきたことで有名である。アレスナ教授は、「財政再建の分かれ道」という論文（2018年）の中で、1981年から2014年にかけてのOECD加盟35か国中16か国についての財政改革の足跡を調査した結果、歳出削減型の計画は、増税型に比べて、概して成長へのマイナス影響が少ないという結果を得たと主張する。例えば、イギリスの財政改革はほぼ歳出削減策のみからなっていたのであり、政府消費や公共投資の削減、企業年金拠出金や各種福祉手当、公務員年金の合理化など所得移転支出の削減が盛り込まれていた。2010年から2014年にかけて実行された歳出削減は累計でイギリスのGDPの2.9%に達し、その結果、イギリスはヨーロッパの平均より高い経済成長を実現した。

他方、アレスナ教授によれば、増税型の緊縮財政政策をとった国は、歳出削減型の国より深刻な不況に陥ったという。その理由は、増税型では、給付金などの制度が時間の経過とともに自動的に拡大することに対処がされていないとすれば⁴⁾、将来の追加の支出を賄うためには継続的な増税が不可避となる見込みがあるからである。そうすると増税型では、将来さらに長期にわたって増税されるとの見方が広く共有され、たとえ一時的に財政赤字が好転しても、景況感に与えるプラスの効果は相当小さくなるだろう。

日本の財政再建の主な議論を見てみると、現状では、具体的な歳出削減計画が明確に打ち出されないまま、増税計画（とその実施時期）の是非が問われるものとなっており、アレスナ教授の処方箋とはかなり異なる道を進んでいるように思われる。ふつう、市場がある国の財政再建の可能性が遠のいたと判断すると、そうした国の国債価格は市場で下落し（金利は上昇し）、経済に大きな動揺が生ずるものである。

我々はいま、フリーランチを享受しているということだろうか。⁵⁾

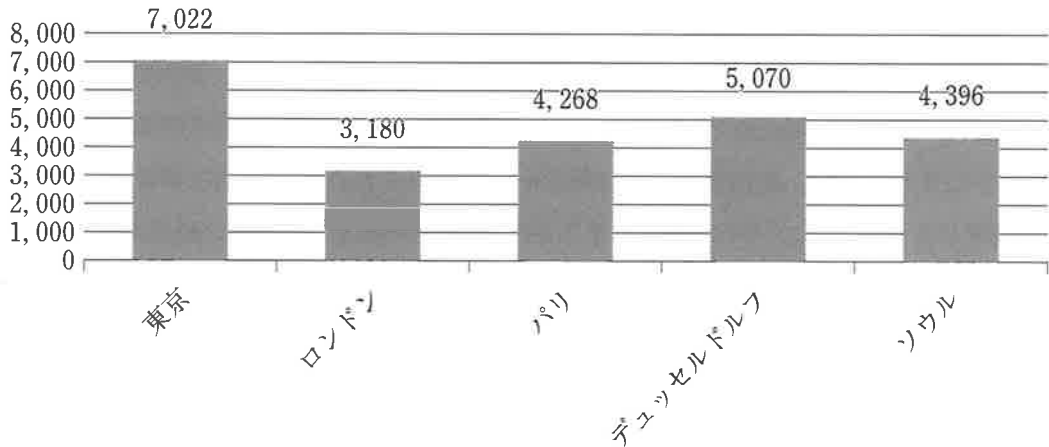
* 裁定取引：価格差や金利差を利用して売買し、利ザヤを稼ぐ取引。

** 一物一価：同一の市場では、1つの商品について1つの価格だけが成立すること。

1. 文中の下線部1)に関して、日本政府は2016年からスマートフォン（スマホ）の「実質ゼロ円端末」（2年契約を課すゼロ円端末）をやめるように携帯電話会社に通達した。「ゼロ円端末」をフリーランチの一例と考えることで、図1を参照しながら、その理由を100字程度で推論しなさい。

図1 端末購入3年目以降のスマホの通信料金の国際比較（2016年3月）

(単位：円)



出典：総務省『平成27年度 電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査』より作成

2. 文中の下線部 2) について中央政府の税収と GDP が、表 1 の通りであったとする。いま税収を Y 、GDP を X とする。以下の問 i・ii に答えなさい。

表 1 税収と GDP

年度	中央政府の税収(Y)	GDP(X)
2015	56.3	533.9
2016	55.5	539.4
2017	57.7	548.7
単位	兆円	兆円

出典：GDP については内閣府『国民経済計算』、税収は財務省『一般会計税収の推移』を利用。2017年度は見込額。

- i. Y と X の標準偏差を計算せよ。なお、 Y と X 、それぞれ小数第 2 位を四捨五入して小数第 1 位で解答しなさい。
- ii. Y と X に密接に関係があり、

$$a = (\text{2015} \sim \text{2017 年度における 中央政府の税収の平均値}) \\ - (\text{2015} \sim \text{2017 年度における GDP の平均値}) \times 0.23$$

という式が成り立つことがわかっている。さらに財政収支を均衡させた時に次の式が成り立つ。

$$\text{財政収支を均衡させた時の中央政府の税収} = 0.23 \times (\text{財政収支を均衡させた時の GDP}) + a$$

さて、財政収支を均衡させた時の税収は 92 兆円であるとする。このときの a を求め、財政収支を均衡させた時の GDP を求めなさい。なお、2015～2017 年度における中央政府の税収の平均値、2015～2017 年度における GDP の平均値、財政収支を均衡させた時の中央政府の税収、財政収支を均衡させた時の GDP、 a という 5 つの変数、それぞれについて、小数第 1 位を四捨五入して整数として計算しなさい。解答欄には、答えだけでなく途中経過も書くこと。

3. 文中の下線部 3) に関して、「大きな政府」の批判者たちは、なぜ「議会制民主主義」のもとでは「大きな政府」の考え方は財政赤字を悪化させがちだと主張するのか、「選挙」「公共事業」という語句を必ず用いて 100 字程度で推論しなさい（それぞれの語句を用いた際、語句に下線を引くこと）。

4. 文中の下線部4)に関して、とりわけ現状の日本ではこうした「拡大」傾向が生じる見込みが強いとされるが、その理由を、「少子高齢化」「社会保障費」という語句を必ず用いて100字程度で推論しなさい（それぞれの語句を用いた際、語句に下線を引くこと）。
5. 文中の下線部5)に関して2019年10月に消費税が8%から10%に引き上げられる予定となっている。いまわが国の中央政府の収入と支出は表2の通りである。さらに中央政府の税収のうち、主力となる3つの税収は表3の通りとなっている。

表2 中央政府の収入と支出の現状

年度	2014	2015	2016
収入	65.3	68.2	67.1
支出	91.3	91.2	91.2
収支（収入－支出）	－26.1	－23.0	－24.1

単位：兆円

表3 中央政府の税収のうち、主力となる3税の推移

年度	2014	2015	2016
所得税	16.8	17.8	17.6
法人税	11.0	10.8	10.3
消費税	16.0	17.4	17.2

単位：兆円

出典：財務省『財政統計』より作成

そこで、表2および3の財政の現状をふまえ、いま仮に他の税収を変えずに消費税の増税だけによって財政収支を均衡させようとする、その場合、わが国はどのような状況に直面することになると考えられるか。表2および3の数字をもとに、「財政赤字」「1%当たり消費税」という語句を用いて、100字程度で論じなさい（それぞれの語句を用いた際、語句に下線を引くこと）。なお、解答に含まれる消費税は小数第1位を切り上げて整数としなさい。

【以下余白】

